



## 県土整備部の予算の状況

### 1 県土整備部の公共事業費の推移

表1は一般会計に対する県土整備部の決算額を示しています。本県の一般会計は平成13年度の9,445億円をピークに年々減少し、平成17年度には、7,708億円と平成13年度と比較すると、1,737億円の減額となり、率にして、18.4%の減となっております。県土整備部の予算は、平成10年度の1,715億円をピークに年々減少し、平成17年度には、961億円と平成10年度と比較すると、754億円の減、率にして44%の減となっております。県予算に占める部の予算の割合は、平成10年度以降減り続け、平成17年度には、12.5%と平成10年度と比較すると、6.1ポイントの減となっております。なお、この部の予算には、今年度から公共事業の組織の一元化に伴い、環境生活部及び農林水産部から移管された道路、海岸、汚水処理関係事業の117億円は含まれていません。

表1 一般会計に対する県土整備部決算額

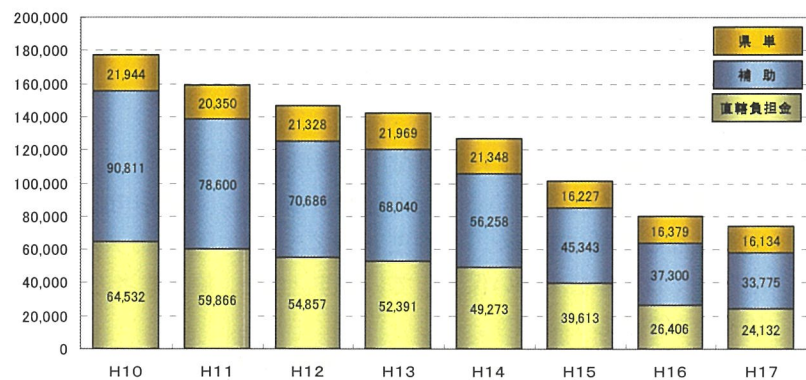
一般会計(決算額)	(単位:百万円)							
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
県一般会計	923,119	929,002	941,194	944,492	895,833	831,513	785,667	770,842
県土整備部	171,453	163,953	157,924	160,893	152,027	122,395	106,942	96,072
県土整備部シェア	18.6%	17.6%	16.8%	17.0%	17.0%	14.7%	13.6%	12.5%

※H17は9月現計予算。ただし、H17は公共事業の組織の一元化に伴う環境生活部及び農林水産部からの事業の移管分11,702百万円を除く。

右の図は、県土整備部の普通建設事業費について、「補助事業」、「単独事業」及び「直轄事業」別に、最終予算ベースでの推移を示した資料です。全体事業費は、平成10年度の1,773億円をピークに年々減少し、平成17年度には740億円と平成10年度の半分以下に減少しています。

一方、直轄事業費負担金は、平成10年度の219億円からほぼ横ばいの状態が続き、平成15年度以降は160億円台となり、平成17年度には161億円まで減少いたしました。その減少率は約26%に止まっております。

金額(百万円) 普通建設事業費(最終予算ベース)の推移



普通建設事業費(最終予算ベース)

(単位:百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
県単	64,532	59,866	54,857	52,391	49,273	39,613	26,406	24,132
補助	90,811	78,600	70,686	68,040	56,258	45,343	37,300	33,775
国直轄負担金	21,944	20,350	21,328	21,969	21,348	16,227	16,379	16,134
合計	177,287	158,816	146,871	142,400	126,879	101,183	80,085	74,041
県単の割合	36.4%	37.7%	37.4%	36.8%	38.8%	39.1%	33.0%	32.6%
補助の割合	51.2%	49.5%	48.1%	47.8%	44.3%	44.8%	46.6%	45.6%
国直轄負担金の割合	12.4%	12.8%	14.5%	15.4%	16.8%	16.0%	20.5%	21.8%

※上段の( )書きは対前年度に対する伸率。H17は9月現計。

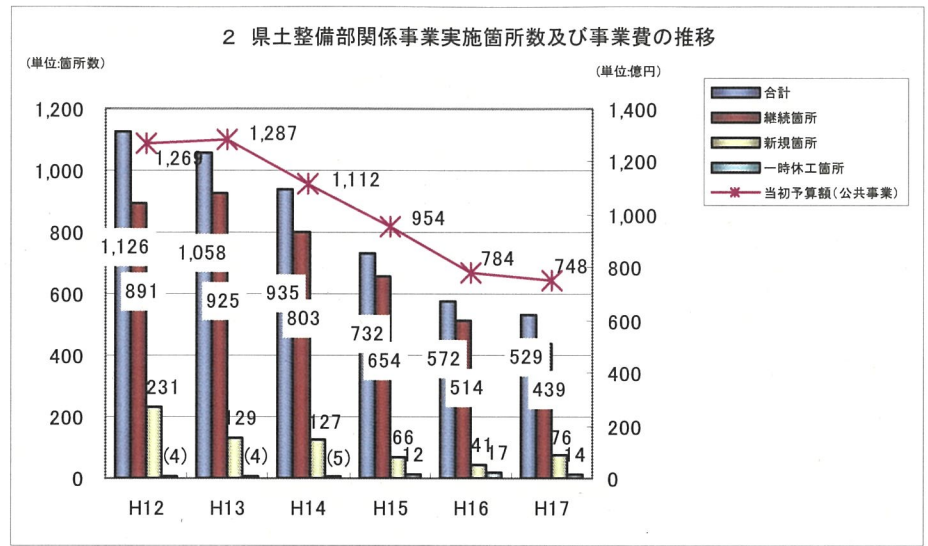
## 2 県土整備部事業実施箇所数

右の図は、県土整備部が実施する公共事業について平成12年度から平成17年度までの事業実施箇所数及び、当初予算ベースの事業費の推移を示した資料です。

ご覧のとおり、平成14年度から事業費及び、事業実施箇所数が大きく減少しています。これは、危機的な県財政に対応するため、平成15年度に策定された「岩手県行財政構造改革プログラム」において、県の公共事業費を平成16年度当初予算については、平成14年度当初予算に対し30%削減するとされたことを受け、県の公共事業の約7割を所管する県土整備部の事業費についても、平成14年度の1,112億円から、平成16年度784億円へと30%減少するなど、事業費が大きく減少するとともに、それに伴い、実施可能な事業箇所も大きく減少しています。

「岩手県行財政構造改革プログラム」で定められた削減計画では、平成17年度以降は平準化を図ることとされていましたが、極めて厳しい財政状況を反映し、平成17年度当初予算においては前年度比4.6%と、さらに削減される結果となっています。

事業箇所数を見ますと、平成12年度の全体事業箇所数が1,126箇所であったのに対し、平成17年度では529箇所と



半分以下となっているほか、新規箇所数につきましても同様に231箇所であったものが76箇所と約7割も減少しています。

さらに、平成14年度までは予算の不足により一時休工する箇所というものはありませんでしたが、厳しい財政環境下にあるため、平成17年度には14箇所も発生するなど、事業費の減少が事業の実施に大きな影響を与えている状況にあります。

なお、県財政の状況が一段と悪化していることから、平成18年度の公共事業費につきましても、過日、更なる縮減を行うことと決定されたところであります。

## 3 平成18年度県予算シーリングの状況

平成18年度の県予算におけるシーリングについては、国庫補助金や市町村からの負担金等を除いた「一般財源」について、その限度額が設定されるものですが、右の表のとおり平成18年度予算シーリングにつきましても、「国直轄事業費負担金」は前年度の97%、「公共事業」は「補助」が同じく90%、「単独」は「公共事業以外の経費」と同様に85%とされたところです。

区分	シーリング
直轄事業費負担金	0.97
補助事業	0.90
単独事業	0.85
(参考) 経常的経費、公共事業以外の投資的経費	0.85